

# 2023年度 事業報告書

2023年4月 1日から

2024年3月31日まで

学校法人 北恩加島学園

## 1. 法人の概要

名 称 学校法人 北恩加島学園（平成10年4月17日法人設立）

代表者 理事長 安藤 幸男

住 所 大阪市大正区泉尾5丁目17番31号

電 話 06-6551-2856

FAX 06-6551-2097

設置する学校

住 所 大阪市大正区泉尾5丁目17番31号

名 称 北恩加島幼稚園

役 員

理 事 6名

監 事 2名

評議員 14名

理事会 7回開催

評議員会 7回開催

職 員 20名

## 2. 事業の概要

（ 北恩加島幼稚園 ）

《教育方針》

かけがえのない子ども達を慈しみ、「自主」「遊び」「個性」を大切にする保育をめざします

《教育内容》

広い園庭でのびのび遊べます。運動遊び、製作、絵画、音楽等、多彩な保育に加えて、外国人講師による英会話、専門講師による茶道・体力遊び等も正課の中に取り入れています

《園児数》

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定 員	3	40	2	50	2	50	7	140
2021年度	3	49	2	52	2	28	7	129
2022年度	3	45	2	33	2	54	7	132
2023年度	3	38	2	38	2	34	7	110

《教職員構成》

専任教員 園長 1名  
教諭（兼任） 17名（5名）  
職員（兼任） 2名（1名）

《保育時間》

月～金曜日 午前9時00分～午後2時

《早朝保育》

月～金曜日 午前7時50分～午前9時

《納付金》

保育料 月額23,100円（市より補助あり）

給食費 月額 2,700円

母の会費 月額 500円

《入園時の費用》

入園料 45,000円

《預かり保育の時間及び費用》

月～金曜日 保育終了後～午後6時（1日500円）

午後6時～午後6時50分（1日300円）

（夏冬春休み中の預かり保育は午前8時30分～午後5時）

《行事予定》

親子遠足、こどもまつり、お泊まり保育、春と秋の運動会、芋ほり、ハロウィン、カレー作り、歳の市、クリスマス会、おもちつき、かるた会、生活発表会、小学校との交流、老人会との昼食会や遊びの交流

《施設関係》

園地面積 1,443㎡ 運動場面積 755㎡

園庭遊具の改修。

《設備関係》

全保育室に空気清浄機を設置、ピアノ調律、警察直通非常通報ボタン、パトライト付サイレン、警備会社による24時間警備、消防設備点検の実施

《事業報告》

能登半島地震のインフラ回復が進まない中、愛媛・高知で震度6弱の地震が発生し、南海トラフ地震が想起された。4月末にはインドネシアのルアング火山の噴火があり、地殻変動の活動期にはいったような状況が続いている。災害への対応を常に意識しなければならない。

また、国立社会保障・人口問題研究所から将来人口の警鐘が繰り返し発信されている。2023年の出生数が過去最少の75万8631人となり、「こども誰でも通園制度」の実施が示されたことは、園児獲得が、自助による自らの努力しかない、行政に頼ることは出来ない状況に一層進んだものと考えられる。園児募集については、預かり時間を重視するのか、英語教育等特色ある教育内容を重視するのか、無償化の範囲だけの納付金とするのか？地域事情を踏まえた上、当園の特徴を最大限、浸透させポイントを絞った募集を図ることを思考している。スマートフォンに対応したホームページ作りを充実しながら、丁寧な情報発信をしながら進めることとする。更に、未就園児クラスの充実及び満3歳児入園者の獲得が一層重要になっ

ているので、通年募集の体制に取り組むこととする。

特別支援児への対応をするため、非常勤教職員の確保に努めているが、思うような配置が整わず、クラス運営に支障がでないよう慎重に対応しているが、教職員採用が厳しい状況は変わらず、離職者を出さないよう職場の雰囲気向上に努めながら、教職員組織を安定させることに傾注している。

令和7年4月を目途に私立学校法の改正に伴う寄附行為の変更認可申請を行うことになるので、8月頃には、変更案を取りまとめる必要がある。平成27年4月より子ども子育て支援新制度がスタートしたが、移行が進み、2024年4月では、7割近い園が新制度に移行し、133園が私学助成で事業の継続を予定している。

自己評価については、確実に実施し公表しているが、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で十分検討して頂き、別紙のとおり纏め公表に努めた。

財務状況については、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が85,921千円（前年度93,549千円）、教育活動支出計が101,563千円（前年度97,574千円）となり、教育活動収支差額△15,642千円（前年度△4,025千円）、経常収支差額比率△18.34%（前年度△4.47%）と大変厳しい経営状況になった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、79.24%（前年度70.00）となり、前年度より上昇した。

資金繰りについては、翌年度繰越支払資金が当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

新年度、園児数は前年度より16名減となり、慎重な運営を心掛けたい。

また、当年度の卒園児は34名であるため、同数以上の園児確保を目指す。

### 3. 財務状況 別紙参照